

政策シート

(政策名) 行政サービスがだれでもどこでもいつでも受けられる電子自治体の推進
(予算費目名) 情報政策推進費

(総合計画体系)

「分野」 地方自治・都市経営

30年後の姿 協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

10年後の目標

- ・ 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
- ・ 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 市民と共に未来をつかむ都市経営

◇政策の概要

市民が電子市役所の利便性を実感できるよう、施設予約や電子申請の拡充、庁内情報インフラの整備などを進めるとともに、庁内の情報システムの最適化により事務の効率化を進める。

◇関連するSDGsのゴール

⑨イノベーション	⑪都市								
----------	-----	--	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	1,796,418	2,240,018				
決算	1,745,060	2,240,018				
人件費(A)	190,400	183,400				
報酬(B)						
年間経費(予算又は決算+A+B)	1,935,460	2,423,418				

◇政策の指標

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
電子申請可能件数	件	目標	21,000	21,000	21,000	21,000	25,000	28,000
		実績	25,104					
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

◇令和元年度の政策評価(政策の概要)

市民が電子市役所の利便性を実感できるよう、施設予約や電子申請の拡充、庁内情報インフラの整備などを進めるとともに、庁内の情報システムの最適化により事務の効率化を進める。

◇令和元年度の政策評価(政策の進捗・課題)

＜進捗＞ 計画通り

職員採用試験や市民向けの救命講習受講、情報リテラシー講演会などの申込みのほか、事業者向けの防火管理講習や道路占用、上下水道使用開始等に係る申込に電子申請システムを活用した。さらに、別システムの利用など、当課で導入している電子申請サービス以外の選択肢が充実しつつある。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	電子市役所推進事業					65,194	45,174	2.5			0.9	
2	庁内情報基盤維持管理事業	○	○			2,137,066	2,037,666	14.2				
3	社会情報基盤整備充実事業					81,544	72,444	1.3				
4	情報化推進拠点施設運営事業					95,940	73,960	2.3			2.1	
5	ICT戦略推進事業			○		43,674	10,774	4.7				
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						2,423,418	2,240,018	25.0			3.0	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 電子市役所推進事業

◇事業目的・事業対象

市民が電子市役所の恩恵を実感できる社会の実現を目指すとともに、庁内事務の効率化を推進する。

◇事業の概要

・電子申請等による手続きの増加

【電子申請】

・既存の申請の見直しや新たな申請への対応などを行い、システムを安定的に運用する。

【スポーツ・文化施設予約システム】

・市民が施設を利用予約するにあたり、利便性の高いシステムを目指すとともに、システムを安定的に運用する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H14	-	一般会計	自治事務(その他)		-	-	-

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	48,105	45,174				
	決算	46,601	45,174				
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	46,601	45,174				
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		20,020	20,020				
人工	正規	2.5	2.5				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.9	0.9				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
電子申請可能件数(件)					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	26,000	21,000	21,000	21,000	21,000	25,000	28,000
実績値	29,151	25,104					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
電子申請システムの安定稼働率(%)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	100	100	100	100	100	100	100
実績値	100	100					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
スポーツ・文化施設予約システムの安定稼働率(%)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	100	100	100	100	100	100	100
実績値	100	100					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

・電子申請等による手続きの増加

【電子申請】

・既存の申請の見直しや新たな申請への対応などを行い、システムを安定的に運用する。

【スポーツ・文化施設予約システム】

・市民が施設を利用予約するにあたり、利便性の高いシステムを目指すとともに、システムを安定的に運用する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

・電子申請による申込手続きが、今年度は2年に1度の入札参加資格審査申請がなかったため目標値には届かなかったが、その他の申請等については概ね計画通りであった。

・各課が新たな電子申請手続きを検討する際に、ASPサービスをはじめとする、当課で導入している電子申請サービス以外の選択肢が充実しつつある。

・スポーツ・文化施設予約システムについて、市民の利便性を目指し、安定的にサービスを提供した。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・電子申請システムについて、システムの更改にあたり、各手続きを所掌する各課に対して、サービス内容等変更点をお知らせするとともに、新規の手続き開拓に繋がるよう新しい機能等について情報提供をし周知を図った。
- ・スポーツ・文化施設予約システムを運用する上で、障害が発生した場合に迅速に対応し、市民の利便性を損なわないよう努めた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・引き続き電子申請の申し込み手続増加を目指す。
- ・既存の手続の見直しや新たな申請への対応を行い、システムの安定的な運用に努める。
- ・スポーツ・文化施設予約システムを、より利便性の高いシステムを目指し安定的な運用に努める。

補助シート (事業名) 電子市役所推進事業

◇【R1～R4】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
138	・電子申請等による手続きの増加 ・電子申請システムの安定稼働	・電子申請等による手続きの増加 ・電子申請システムの安定稼働	・電子申請等による手続きの増加 ・電子申請システムの安定稼働	・電子申請等による手続きの増加 ・電子申請システムの安定稼働
〇〇				

事業シート (事業名) 庁内情報基盤維持管理事業

◇事業目的・事業対象

市役所が提供する行政サービスや庁内事務を支える情報システムや情報通信機器が、安全で安定的に稼働するよう、適正な維持管理・保守運用、セキュリティ対策を実施する。

◇事業の概要

【基幹系システム維持管理事業】

・基幹系システム(住記、戸籍、税、介護、国保、福祉など)の機器(サーバー、業務用端末機)の維持管理、運用保守を行い、各業務が安定的に実施できる環境を提供する。

【庁内事務系システム維持管理事業】

・庁内事務の効率化を目的としたシステムの運用・維持管理を行い、職員に対し事務の効率化を支援することで、市民サービスの維持向上を図る。

【ネットワーク等維持管理事業】

・庁内情報ネットワーク(行政情報系ネットワーク、地域情報系ネットワーク、総合行政ネットワーク)を適正に維持管理する。
・職員が利用するパソコンを計画的に更新するとともに、継続的に維持管理する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S40	—	一般会計	自治事務(その他)		○	—	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	1,526,951	2,037,666				
	決算	1,490,431	2,037,666				
	国・県支出	10,892	14,888				
	市債						
	その他	29,673	29,617				
	一般財源	1,449,866	1,993,161				
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		99,400	99,400				
人工	正規	14.2	14.2				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

--

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
行政経営システムの更新・安定稼働(%)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	100	100	100	100	100	100	100
実績値	100	100					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
庁内情報ネットワークの安定稼働(%)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	100	100	100	100	100	100	100
実績値	100	100					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

【基幹系システム維持管理事業】

・基幹系システム(住記、戸籍、税、介護、国保、福祉など)の機器(サーバー、業務用端末機)の維持管理、運用保守を行い、各業務が安定的に実施できる環境を提供する。

【庁内事務系システム維持管理事業】

・庁内事務の効率化を目的としたシステムの運用・維持管理を行い、職員に対し事務の効率化を支援することで、市民サービスの維持向上を図る。

【ネットワーク等維持管理事業】

・庁内情報ネットワーク(行政情報系ネットワーク、地域情報系ネットワーク、総合行政ネットワーク)を適正に維持管理する。

・職員が利用するパソコンを計画的に更新するとともに、継続的に維持管理する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

・庁内情報ネットワークは、市民サービス、行政事務を支える通信基盤であるため適正に維持管理を行った。
 ・職員が利用するパソコンを計画的に更新するとともに、継続的に維持管理を行った。
 ・基幹系システムの機器の維持管理、運用保守を適正に行った。
 ・社会保障・税番号制度対応のため、継続的に行政情報系ネットワークと総合行政ネットワークの接続維持管理を行った。
 ・庁内事務の効率化を目的としたシステムの運用・維持管理を行うとともに、職員の事務効率化を支援して市民サービスの維持向上を図った。

・事業の見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

- ・庁内情報ネットワークについて、障害が発生することなく安定した稼働を行った。
- ・職員が利用するパソコンを計画的に更新するとともに、競争入札により経費の節減を図った。
- ・社会保障・税番号制度対応のため、適切なネットワーク設計を行い、安全に行政情報系ネットワークと総合行政ネットワークの接続について安定した稼働を行った。
- ・庁内事務系システムを運用・維持管理し、職員の事務効率化及び市民サービスの維持向上に努めた。

今後の方向性

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

- ・庁内情報ネットワークの安定した稼働を行う。・基幹系システム機器の維持管理・運用保守を適正に維持管理する。
- ・職員が利用するパソコンを計画的に更新するとともに、競争入札により経費の節減を目指す。
- ・社会保障・税番号制度対応のため、安全に行政情報系ネットワークと総合行政ネットワーク接続の運用を行う。
- ・庁内事務系システムを運用・維持管理し、職員の事務効率化及び市民サービスの維持向上に努めるとともに、クラウド基盤の構築に取り組み、機器のリース満了時期にあわせ、基幹系のシステムを順次クラウドへ移行する。

事業シート (事業名) 社会情報基盤整備充実事業

◇事業目的・事業対象

市が整備した光ファイバ網、民放中波ラジオの施設管理及び昨今急速な普及をとげた携帯電話など情報通信インフラの格差是正を目指す。

◇事業の概要

【光ファイバ網維持管理事業】

・北区及び浜北区に整備した光ファイバ網を適正に維持管理する。

【民放中波ラジオ維持管理事業】

・天竜区内に設置されている民放中波ラジオ中継局及び放送局を適正に維持管理する。

【携帯電話不感地域解消事業】

・北区、天竜区に点在する携帯電話が使えない地域を解消するため、国や県、通信事業者各社への働きかけを検討する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H21	-	一般会計	自治事務(その他)		-	-	-

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	75,107	72,444				
	決算	72,886	72,444				
	国・県支出						
	市債						
	その他	57,011	55,952				
	一般財源	15,875	16,492				
一般会計繰入金							
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		9,100	9,100				
人工	正規	1.3	1.3				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

--

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
中波ラジオ中継局の維持管理(%)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	100	100	100	100	100	100	100
実績値	100	100					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
携帯電話不感地域対策(%)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	100	100	100	100	100	100	100
実績値	100	100					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

【光ファイバ網維持管理事業】

・北区及び浜北区に整備した光ファイバ網を適正に維持管理する。

【民放中波ラジオ維持管理事業】

・天竜区内に設置されている民放中波ラジオ中継局及び放送局を適正に維持管理する。

【携帯電話不感地域解消事業】

・北区、天竜区に点在する携帯電話が使えない地域を解消するため、国や県、通信事業者各社への働きかけを検討する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

・北区及び浜北区に整備した光ファイバ網を適正に維持管理した。

・天竜区内に設置されている民放中波ラジオ中継局及び放送局を適正に維持管理した。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

・北区及び浜北区に整備した光ファイバ網を適正に管理した。
・天竜区内に設置されている民放中波ラジオ中継局及び放送局を適正に維持管理した。また、本事業は天竜区特有の事業であり、実質的な業務や資料・調書作成等の事務作業は天竜区で実施しており、事業の性質から、地元や現場の声を、本事業の予算へ効果的に反映させるために、予算要求等を含めた事務事業を天竜区へ移管することを検討した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

・引き続き北区及び浜北区に整備した光ファイバ網を適正に維持管理する。また、整備後10年経過時の譲渡を見据えた調整を、事業者等と進めていく。
・引き続き天竜区内に設置されている民放中波ラジオ施設等を維持管理し延命化を図る。引き続き、予算要求等を含めた事務事業を天竜区へ移管することを検討していく。また、今後における当該の維持管理について総合的に検討していく。

事業シート (事業名) 情報化推進拠点施設運営事業

◇事業目的・事業対象

地域情報化・行政情報化の推進拠点である地域情報センターの適正な管理に努める。

◇事業の概要

【貸出施設の適正管理と利用の促進】

・市民が利用する施設の適正な管理運営に努めるとともに、利用率の向上を図る。

【施設整備】

・開館から20年以上を経過したことから、施設設備を計画的に更新する。
・浜松市が保有する情報通信機器類が設置されていることから、災害時における電源の安定供給を図るなど建物設備の運転管理等システム保守を行い、庁内情報基盤への適正な環境を提供する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H9	-	一般会計	自治事務(法令義務)	浜松市地域情報センター条例	-	-	-

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	109,886	73,960				
	決算	103,464	73,960				
	国・県支出						
	市債						
	その他	5,459	5,290				
	一般財源	98,005	68,670				
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		21,980	21,980				
人工	正規	2.3	2.3				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	2.1	2.1				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション	○ 9.1		

・事業とゴールの関連性

中区シビックコアエリア(官公庁街)での、太陽光発電のほか、ガスコージェネレーションや未利用エネルギーの活用など、都市部モデルのスマートコミュニティを目指す。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
貸出施設の適正管理、利用率の向上(%)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	100	100	100	100	100	100	100
実績値	100	100					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
施設設備の計画的な更新(%)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	100	100	100	100	100	100	100
実績値	100	100					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

【貸出施設の適正管理と利用の促進】

・市民が利用する施設の適正な管理運営に努めるとともに、利用率の向上を図る。

【施設整備】

・開館から20年以上を経過したことから、施設設備を計画的に更新する。

・浜松市が保有する情報通信機器類が設置されていることから、災害時における電源の安定供給を図るなど建物設備の運転管理等システム保守を行い、庁内情報基盤への適正な環境を提供する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

・市民が利用する施設の適正な管理運営に努め、利用率は前年より向上した。

・開館から20年以上経過した施設設備を更新した。

・災害時における電源の安定供給を図るなど建物設備の運転管理等システム保守を行い、安定した環境を提供した。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

・本施設の周知・広報を行うなど、施設の利用率向上を図るとともに、施設の適正な維持管理に努めた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

・引き続き、市民が利用する施設の適正な管理運営に努め、利用率の向上を図る。

・施設設備の計画的な更新を進める。

・建物設備の運転管理等保守を行い、災害時における電源の安定供給を図り、庁内情報基盤の適正な環境の提供に努める。

事業シート (事業名) ICT戦略推進事業

◇事業目的・事業対象

情報化通信技術(ICT)を活用した地域社会の実現を目指した、情報化に関する調査研究を進める。また、情報システムの品質・セキュリティの確保の観点から、庁内の情報通信機器の調達の適正化に努める。

◇事業の概要

【ICT調達支援】

・情報システム調達のための作業手順や事務手続きの標準化を推進し、各課導入のシステム調達を支援する。

【AI・RPA等先進技術導入促進】

・業務能率の向上や働き方改革を推進するため、タブレット端末及びWeb会議アプリケーションを利用した遠隔会議開催の取り組みを進める。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H20			自治事務(その他)		—	—	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	36,369	10,774				
	決算	31,678	10,774				
	国・県支出	17,642					
	市債						
	その他						
	一般財源	14,036	10,774				
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		39,900	32,900				
人工	正規	5.7	4.7				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	○ 11.3
③保健		⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

人口減少、自然災害の激甚化等の社会的な課題に対応するため、ICTの利活用により様々な価値を創出し、価値の連鎖による、持続可能な都市経営の実現を目指す。

令和2年度	(管理番号) 07 01 06 01 000430000 05	(担当課) 情報政策課	(責任者) 杉本 和徳	(基準日) 令和 2 年 7 月 1 日
-------	------------------------------------	----------------	----------------	-------------------------

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
ICT調達支援(%)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	100	100	100	100	100	100	100
実績値	100	100					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
AI・RPA等先進技術導入件数(件) ※R2からデジタル・スマートシティ推進事業本部へ移管							213
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	—	10	—	—	—	—	—
実績値	—	19	—	—	—	—	—
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

【R1-R4重点戦略項目No.213】

【ICT調達支援】

・情報システム調達のための作業手順や事務手続きを標準化し、各課導入のシステム調達を支援する。

【AI・RPA等先進技術導入の推進】

・AI・RPA等先進技術導入の推進にあたり、必要となる情報の収集や実証実験に係る支援を行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

・ガイドラインに基づいて、継続的に各課導入のシステム調達を支援した。

・策定した「情報システムの企画・調達・運用に関する適正化ガイドライン」を周知するために、各課向けにガイドラインの説明会を4月に実施し、企画・調達に関する各課の水準の向上を図った。

・ICT調達アドバイザー業務委託を6月から実施し、次年度予算要求案件についての調達支援および仕様書等の各チェックシートの提供を受けた。

・自治体行政スマートプロジェクト事業において、浜松市・岡山市・相模原市における外国人転入業務に係る業務分析や団体間比較を行いつつ、WEBシステム上での届出書入力やRPA等のICTを活用した実証実験を行った。

・AI等の先進技術を活用した実証実験(他課における実証実験支援やWeb会議システムの拡充)や職員向けセミナーを開催し、ICT活用促進を図った。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

・情報システム調達のガイドラインを策定、全庁に公開して、作業手順や事務手続きの標準化に努め、適正なシステム調達となるよう各課を支援した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

・ICT調達に関する専門的な知見を有した外部事業者より、浜松市のICT調達における企画立案や見積精査に対して有用な意見を受けることで、調達する情報システム等の品質や調達プロセスの透明性、調達経費の抑制効果を向上させる。
・ICT調達支援業務受託者に職員向けのシステム導入を中心とした研修会を実施させ、職員のICT調達スキルを向上させる。
・AIやRPA等の先進技術を活用し、市民サービスの向上や業務の効率化を図る。
・全庁的な執務環境の改善と業務の効率化に向けて、新しいICTの効果や可能性を探りつつ最大限に利活用するため、タブレットPCを活用した実証実験を行う。

補助シート (事業名) ICT戦略推進事業

◇【R1～R4】事業工程表(No.: 重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
213	AI・RPA等の先進技術を活用した市民サービスの向上・業務の効率化の推進	AI・RPA等の先進技術を活用した市民サービスの向上・業務の効率化の推進	AI・RPA等の先進技術を活用した市民サービスの向上・業務の効率化の推進	AI・RPA等の先進技術を活用した市民サービスの向上・業務の効率化の推進
		※R2からデジタル・スマートシティ推進事業本部へ移管		
〇〇				